

Title	成長モデルにおける財政政策の扱い方について
Sub Title	Fiscal policy in the growth-model
Author	大熊, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.7 (1957. 7) ,p.581(29)- 589(37)
JaLC DOI	10.14991/001.19570701-0029
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570701-0029

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

附表 本邦製造工業生産指数

年 度	繊維	食料	化学	金属 機械	平均	年 度	繊維	食料	化学	金属 機械	平均
明治38	24.6	41.4	6.1	14.6		昭和1	92.6	98.0	71.3	68.0	82.5
39	26.2	42.7	7.2	10.7		2	93.0	95.5	74.5	68.5	87.5
40	30.5	46.2	8.3	13.2		3	98.5	99.3	77.5	76.0	96.0
41	28.3	46.3	8.8	12.5		4	106.0	102.0	92.0	88.7	106.0
42	31.3	46.8	10.0	12.0		5	100	100	100	100	100
43	34.8	47.2	10.6	15.6		6	108.9	107.1	105.7	95.0	99.2
44	25.7	49.3	13.7	20.0		7	113.1	105.7	116.9	101.0	109.0
大正1	41.5	52.3	14.3	24.1	26.7	8	122.2	109.9	121.5	116.2	125.0
2	43.8	54.2	18.1	23.4	28.7	9	130.2	111.9	164.2	181.3	139.0
3	44.0	57.7	19.2	21.0	29.2	10	138.7	113.3	227.0	238.3	149.5
4	51.7	53.3	20.9	19.4	31.7	11	141.7	113.7	300.5	266.1	159.5
5	55.0	61.3	26.4	29.1	36.7	12	147.0	131.2	311.0	245.4	
6	60.0	71.7	26.7	35.4	42.5	13	124.5	145.0	297.7	273.5	
7	65.7	59.5	33.0	39.4	47.7	14	111.1	157.0	298.0	472.0	
8	71.0	76.0	34.7	45.2	51.3	15	94.0	133.0	326.0	430.0	
9	67.5	83.3	32.8	48.0	52.5	16	73.0	137.0	267.0	498.0	
10	64.3	78.7	34.6	39.6	51.8	17					
11	70.0	87.0	39.7	56.0	61.2	18	72.2	97.5	92.5	33.7	
12	78.5	93.0	50.5	50.8	65.0	20	7.7	51.7	57.5	37.8	
13	77.5	98.5	56.7	60.0	71.2	21 (4-9月)	14.9	79.0	78.5	19.1	
14	85.5	98.5	62.0	51.5	72.2						

(注) 1) 昭和5年以前名古屋高商 2) 昭和5~19年東洋経済新報社
3) 戦後国民経済研究協会

成長モデルにおける財政政策の扱い方について

大 熊 一 郎

周知のように、ドマール型の経済成長モデルにおいては、投資の二重性が基本的な性格を形づくっている。投資は一面においては社会的総支出の一部分であって、投資の始発的増加は乗数過程を通じて社会の購買力水準を高め、有効需要を造出する。しかし他の一面においては、投資は社会の実物資本の増殖であり、社会的生産能力を拡張するであろう。したがって、考察の最初の時期においても社会的生産能力がちょうど過不足なく利用されているような有効需要水準が実現されたとしたならば、このような有効需要水準、いわば生産能力の完全利用産出高水準がその後もたえず維持されるためには、有効需要水準はある特定の一定率で成長しなければならぬ。この生産能力の完全利用が保証される成長率は、貯蓄率と資本の生産力との積によって与えられる。最も素樸な成長モデルでは、貯蓄率も資本の生産力も産出高水準とは独立とかがえ、したがってこ

成長モデルにおける財政政策の扱い方について

の二個のパラメーターが与えられれば、必要な産出高水準は指数的成長の径路をたどるのである。

投資の二重性を基調とし、生産能力の完全利用を社会的規範として与える成長モデルに財政政策を導入するところのみは、すでにいくつかなされているが、最も簡単なモデルをつぎに構成してみよう。財政措置は投資の二重性に対応して、やはり有効需要を喚起する独立した社会的支出の一要素であると同時に、その支出の内容には、社会的生産能力の増殖をもたらす効果をもった支出が包含されているとかがえるのである。その部分を財政投資と呼んで、民間投資と同等の生産力をもつものと想定しよう。

有効需要水準は民間消費、民間投資および財政支出の三個の要素から成る。すなわち

$$Y = C + I + G$$

Y……有効需要水準 (国民所得)

C.....消費
I.....投資
G.....政府支出

消費は可処分所得に依存する。国民所得と可処分所得との差は租税であり、租税総額は国民所得の一定率を維持する。したがって消費は

$$C = \alpha(1-t)Y$$

α民間消費傾向
 t税率

社会的産出高水準は資本の生産力に依存する。民間投資ならばに財政投資は共に資本の増殖部分である。

$$O = o(1+g)$$

O.....生産能力
 o資本生産力
 g投資増殖率

社会的生産能力を完全に利用する有効需要水準がたえず満たされねばならないものとする。すなわち

$$Y = O$$

この規範を満たすためには、以上の諸式から次の必要成長率がみちびかれる。

$$\frac{Y}{Y} = o[1 - \alpha(1-t) - (1-t)\frac{G}{Y}] \quad (1)$$

もし財政支出が国民所得の一定割合を占め、かつ常に均衡財政が維持されねばならぬとしたら、

$$\frac{G}{Y} = z$$

であるから、必要成長率は次の形をとる。

$$\frac{Y}{Y} = o[1 - \alpha(1-t) + z] \quad (2)$$

$s = 1 - \alpha$民間消費傾向

以上のはなはだ簡単な成長モデルから、形式的に次の諸結果をみちびくことができる。

(1)をみればわかるように、財政支出が国民所得水準から独立であるかぎり、国民所得の必要成長率は国民所得の絶対水準に依存している。財政支出を一定とするならば、国民所得水準が高まるほど、必要成長率は大となる。このことは、社会的生産能力の完全利用を維持するに足る社会的総支出の水準と、一定の財政支出水準との間のますますへだたるギャップを、なんらかの独立支出の増加によって埋めあわせねばならないことを意味している。しかし、民間にそのための活潑な投資活動がのぞみえないとすれば、結局、国民所得水準の上昇に応じて、財政支出もまた比例的に拡張してゆかなければならないことになるのである。

ろう。必要成長率を $n = Y/Y$ で示すならば、

$$\frac{\partial n}{\partial g} = -\alpha(1-t)$$

$$\frac{\partial n}{\partial t} = \alpha z$$

$$\frac{\partial n}{\partial z} = \alpha g$$

これら三個の方向係数の絶対値の大きさを比較することによって、三個の財政的要因の独立的な影響力を推定することができる。

常識的にいいうるかぎりでは、国民所得に占める財政支出の割合 g は、民間消費性向 α や財政消費割合 t にくらべればはるかに小さいとかんがえられる。したがって財政支出中における財政投資の相対的大いさの変化は、必要成長率をうかす要因としては、他の二者より影響力がかなり薄いだらう。

財政支出の拡張と税率の引下げとの効果の相対的な大きさは、財政セクターにおける消費性向と民間セクターにおける消費性向とのいずれが大きいかに依存している。もしも両者の消費性向すなわち t および α が等しいならば、方向こそ異なる両者の影響力は同等である。しかし、従来の乗数分析モデルにおいて扱われたように、財政支出を有効需要を喚起する独立支出要素としてのみかんがえ、生産能力に及ぼす効果をまったく無視するならば、すなわち $t = 0$ ならば、すくなくとも民間消費性向 α が 1 より小であるかぎり、財政支出増加の影響力は税率引下げの影響力より大である。こ

財政措置は、それでは必要成長率にどのような影響を及ぼすものであろうか。やはり(1)式についてみるならば、第一に、財政支出の独立した拡張は、必要成長率を引下げる。逆にその縮小は必要成長率を引上げるであろう。いいかえるならば、国民所得に占める財政支出の割合 $g = G/Y$ が増加すれば必要成長率は引下げられ、逆に g が減少すれば必要成長率は引上げられる。

第二に、国民所得に対する比例税率である t の増加は必要成長率を高め、 t の減少はこれを低める。このことは財政支出の規模を一定とした場合、租税措置による民間購買力の引上げが社会的総支出水準を低下させ、その緩和が総支出水準を上昇させることを意味しているもので、黒字ないし赤字財政の効果を表わしている。

第三に、財政支出のうち財政投資に充てられる割合 z については、 z の増加が必要成長率を高め、その減少が必要成長率を低めることがわかる。国民所得水準の上昇とともに必要成長率も大となるならば、生産能力の拡大を生ぜしめずして社会的総支出水準を高めるためには、財政消費をふやす手段がとられねばならない。また民間部門の独立支出の増加が必要成長率の維持を圧迫するならば、財政投資の割合を高めて、社会的生産能力を増大せしめねばならない。

財政措置はこのモデルにおいては、財政支出の規模、税率、財政投資割合の三個の要因を通じて必要成長率に影響を与えている。これら三個の要因のいずれが成長率に最も大きく影響を及ぼすかは、このモデルに現われるパラメーターの相対的大きさに依存するであ

成長モデルにおける財政政策の扱い方について

のことは従来の乗数分析において、減税より赤字支出の方が所得造出効果が大きいという、周知の結論に対応するものである。

均衡財政の条件を加味してかんがえよう。この場合(2)式であるから、(2)式

$$h = ds(1-s) + sI$$

についてみる。

均衡財政の規模の拡大、すなわちその増加が成長率に及ぼす影響

$$\frac{\partial h}{\partial t} = -s(s-1)$$

から判断される。すなわち、民間セクターの貯蓄率が財政セクターの貯蓄率より大きいかぎりでは、均衡財政の規模の拡大は必要成長率を引下げ、均衡財政の規模の縮小はこれを高める。これは要するに、消費性向の相対的に低いセクターから消費性向の高いセクターに所得が移動することによって、両セクターを含めた社会的消費性向を高めたことを意味するにほかならない。したがって、社会的貯蓄率は低下し、生産能力の完全利用を保証するための有効需要水準の増大は、その必要度を緩和せしめられるのである。

もし財政セクターと民間セクターとが等しい貯蓄率をもつと仮定するならば、すなわち $s_{II} = s_{I}$ ならば、均衡財政の規模の変化は必要成長率になんら影響しない。財政規模は成長率とは無関係である。セクター間の所得の移動が社会的消費性向には影響しないから

である。

財政支出が社会的生産能力に及ぼす効果を無視し、もっぱら独立支出要素としてのみかんがえるならば、(2)式であって、

$$\frac{\partial h}{\partial t} = -s$$

となり、(2)式を考慮すれば、

$$\frac{\partial h}{\partial t} = \frac{t}{h} = \frac{1}{1-t}$$

すなわち、均衡財政の規模の変化に対応した必要成長率の変化率は、国民所得に占める財政セクターと民間セクター h_{II} との相対的比重に依存するものである。均衡財政の規模の拡大は必要成長率を低下させるが、その影響力は財政セクターの占める比重が大きくなるほど強力である。

財政措置の変化が必要成長率に影響を及ぼさないようにするためには、三個の財政要因間で成長率に及ぼす効果を相殺するような動きがとられねばならない。たとえば、財政投資が財政支出に占める割合を一定とすれば、財政支出の拡大は同時にある程度の税率の上昇を伴わねばならない。先に示した、財政諸要因が成長率に及ぼす効果の方向係数の値からそれらの相殺関係を推定することができ、もし財政支出の規模の拡大と税率の引上げとが互いに独立して行われうるとするならば、そのような相殺関係はほぼ次式から推定することができよう。

$$\Delta h = -s(1-t)\Delta g + s\Delta t = 0$$

したがって、

$$\frac{\Delta t}{\Delta g} = \frac{1-t}{s}$$

すなわち、必要成長率の値を不変にたもつためには、財政支出が国民所得に占める割合に対し、税率はそれに $(1-t)/s$ すなわち財政消費性向の民間消費性向に対する比率を乗じただけ大きな引上げをみなければならぬ。もし財政セクターと民間セクターとの消費性向が相等しければ、財政支出割合の増加だけ税率を引上げればよいが、財政セクターの消費性向が1ならば、税率は財政支出割合の増加に伴って、その民間消費性向の逆数倍だけ引上げられなければならない。税率の引上げが考慮されなくてよいのは、財政セクターの消費がまったく存在しない、すなわち財政支出の全額が財政貯蓄に投資にふり向けられるという、仮想的な場合にだけかざられる。

成長モデルにおける財政政策の導入は、多かれ少なかれ以上のような形であつかわれるとかんがえられる。このようなモデルにおいては、財政政策は財政支出の規模、租税率および財政貯蓄に投資の三個の財政措置の変化を通じて、必要成長率を適当に操作しうると仮定されている。三個の財政措置はいずれも社会的総支出水準に影響を与えるものである。財政支出の規模、租税率の変化は国民所得に占める財政セクターおよび民間セクターの相対的比重を変えるもので、したがって両セクターそれぞれの消費性向ないし貯蓄率がた

成長モデルにおける財政政策の扱い方について

と一定であっても、所得ウェイトの相対的变化を通じて、社会的消費性向ないし社会的貯蓄率を変化せしめる。財政貯蓄割合の変化は直接財政セクターの消費性向をうごかすもので、当然社会的消費性向に影響を与えるものである。いずれにせよ、財政措置は社会的消費性向ないし貯蓄率の変化を通じて、必要成長率を操作するものといつてよい。資本の社会的生産力には直接的作用を及ぼさないのである。

生産能力の完全利用を保証する必要成長率のモデルにおいては、社会的総支出を構成する諸要因中生産能力に影響を与えない独立支出の水準に変動がなにかぎり、国民所得ないし有効需要水準の成長率は、生産能力拡大効果と所得造出効果との二重性を担った投資の成長率に等しい。しかし、なんらかの独立支出水準の変化は、貯蓄率および資本生産力の二個のパラメーターによって与えられる必要成長率を引上げ、あるいは引下げる効果をもつ。独立支出には民間消費函数のシフト、あるいは即時的には生産能力の拡張を伴わないような民間独立投資等も含まれるが、一般には操作可能な独立支出はもっぱら財政支出であるとかんがえられる。現実の国民所得の成長率の傾向が必要成長率に及ばないときには、財政支出を拡大することによって必要成長率を引下げ、現実の成長率が必要成長率を超えるならば、財政支出を縮小することによって必要成長率を引上げる。

上記のモデルにおいては、このような必要成長率の変化が財政支

出水準の独立的变化のみならず、税率および財政貯蓄率という二個の財政パラメーターの操作にも依存しうることが仮定されているのである。

二

財政政策の成長モデルへの導入の仕方にはなお若干の差異をもつたとりあつかいがある。それは基本的には上記のモデルと異ならぬのであるが、成長モデルに投資のビヘイヴィアをもちこむところに特徴がある。ドマル型の成長モデルでは、社会的生産能力の完全利用を保証することが一つの規範として与えられている。これを保証する投資のビヘイヴィアは陽表的には含まれていない。そこで、投資のビヘイヴィアを独立に規定することによって、規範的な意味をもつ必要成長率に対して、むしろ企業の合理的行為が具現された成長率を対置させるのである。このような成長率は企業の合理的行為が満たされるとい意味では均衡成長率であるが、投資のビヘイヴィアが表現されているという意味では現実の傾向を示した成長率であるともいえる。

投資のビヘイヴィアのとりいれ方には、一つは加速度原理によるものと、他は利潤原理によるものがある。加速度原理によれば投資は国民所得の増分に依存し、したがって投資と貯蓄の一時的均衡を満たすような投資の成長率が得られる。利潤原理による場合には、投資が前期の利潤に依存するという仮定がとられ、投資と利潤

との間のタイム・ラグが想定されるから、やはり一時的均衡を満足さすような投資の成長率が得られる。投資のビヘイヴィアについては加速度原理に基づく場合には、所得増加という投資の誘因が強調されるのであり、利潤原理に基づく場合には、企業の利潤という投資の源泉が強調されるのであり、いずれが妥当であるかはここでとり上げるべき問題ではない。

いずれにせよ、このような投資ビヘイヴィアの導入によって傾向成長率(ある意味での均衡成長率)と必要成長率とが対置され、両者が一致する条件が求められるのである。この条件は成長率を規定する各種パラメーター間にある一定の関係を課することになるのであるが、民間貯蓄率あるいは加速度係数、民間資本生産力のような所与のパラメーターの間に財政パラメーターが介入することによって、その操作により条件を維持さす目的を果すのである。この場合の財政操作が成長率に及ぼす効果は、上記の簡単な必要成長率モデルにおけるものと、基本的には同等であり、いたずらにモデルを複雑化すきらいの方が大きいのである。

注 加速度原理に基づくモデルは J. G. Gurley, "Fiscal Policy in a Growing Economy," *Journal of Political Economy*, LXI (Dec., 1953), 523-35. を、利潤原理に基づくモデルは W. L. Smith, "Monetary-Fiscal Policy and Economic Growth," *Quarterly Journal of Economics*, LXXI (Feb., 1957) 36-55. を見よ。

経済の成長と変動の過程において、財政政策の果たす役割は、それが成長ないし変動の始動的役割にせよ、あるいはそれに対する補正的役割にせよ、現実がいちじるしく増大し来たことは事実である。かつて大不況の後をうけて、財政の赤字支出は社会的総支出における重要な独立支出要素として、所得と雇用の造出に大きな効果をもつということが論証された。民間における自由な経済活動がかならずしも資源の完全雇用を保証せず、完全雇用均衡への到達が経済活動に内在する固有の傾向ではないことはケインジアン論の経済理論の明らかなしよとするとするところであった。自由競争市場における価格形成のメカニズムが維持されたとしても、かかる市場の活動は完全雇用を保証するものではない。経済政策は自由競争市場のメカニズムを保全し、その阻害要素を除去するという、ある意味では消極的な政策にのみとどまることはできない。むしろ積極的に完全雇用達成を促進するための主導的地位が与えられねばならない。財政政策にこのような地位が認められることは、財政セクターが民間における企業ないし家計と相並ぶ、固有のビヘイヴィアをもちうることを意味するであろう。

財政政策に賦与された役割は、不完全雇用条件の下では有効需要を喚起するための独立支出要素としてであった。しかし、財政政策はさらにすすんで経済活動の変動を安定さす役割を与えられた。それは長期完全雇用水準をめぐる経済変動の振幅をできるだけ局限しようとするものである。長期完全雇用所得水準に対応した社会的総

成長モデルにおける財政政策の扱い方について

支出表と、現実の国民所得水準に対応した社会的総支出表との乖離は、現実国民所得水準が完全雇用水準に満たない場合はデフレ・ギャップであり、これを超える場合はインフレ・ギャップであって、このギャップを解消する役割が、財政セクターの行動に与えられる。機能的財政(ファンクショナル・ファイナンス)というのは、財政セクターのかかる行動原理を意味している。

このような調整作用としては、さらに財政措置に組込伸縮性(ビルト・イン・フレクシビリティ)をもたせることによって、財政活動に、経済変動に対処する自動調節作用を与えることもかんがえられる。現実の民間総支出表の下で、完全雇用所得水準に対応した均衡財政の規模を推定する。この均衡財政の規模に等しい財政支出水準を一定とし、また限界税率を所与としておく。完全雇用所得水準をめぐる国民所得の変動は、所与の限界税率によって租税収入の変化をもたらすであろう。国民所得水準が上昇するときには租税収入も増大し、国民所得水準が低下するときには租税収入も減少する。そこで完全雇用所得水準をめぐる国民所得の変動は、それに応じて同方向に変動する租税収入と一定財政支出水準との組合わせから、財政黒字または赤字をもたらすであろう。国民所得が上昇するときには一定財政支出を上まわる租税収入が生じて財政は黒字となり、景気収縮への圧力となる。反対に国民所得が下降するときには財政は赤字となり、景気回復への動力となる。組込伸縮性の効果は限界税率の大ききいかによるものであるが、実際上はさらに、租税体

系の型態、すなわち直接税と間接税、あるいは直接税中法人税と個人税との相対的比重とか、また申告課税と源泉課税とのいづれによるか等にも依存することはいうまでもない。今日では、社会保障制度における財政措置もまた、組込伸縮性をもった大きな要素といふことができる。社会保障制度の場合には、収入水準がほぼ安定している、社会保障給付水準が景気変動に感応するものである。

財政措置の規模が経済活動水準に及ぼす効果は、本来財政支出の所得造出過程においてとらえられる。財政セクターの特徴は、第一に、財政セクターの支出は独立支出であって、所得水準に依存しないこと、第二に、財政セクターの支出性は均衡財政、赤字ないし黒字財政の選択によって計画的に変えることであって、このことが所得造出の自発的な有効手段を構成している。ファンクシヨナル・ファイナンスもビルト・イン・フレキシビリティもこれらの点に着目したものである。後者はさらに、財政当事者の民間経済活動予測が正確でないかぎり、完全雇用所得水準にちょうど対応する有効需要の造出は不可能であるという認識から、民間経済活動との有機的関連を存置しようとしたものといえよう。(もちろん完全雇用所得水準すら明確には測定しえない。たとえ測定しえたとしても、経済成長の局面においては、それは趨勢的に上昇してゆくと考えられる。)

完全雇用所得水準がひとたび達成されると、所得造出効果に基づく財政政策による有効需要水準の操作は非現実的な色彩を帯びる。

もつものである。明らかにポットルネックに到達していることが観取される場合をのぞいては、公共投資は徐々に、かつ間接的に民間セクターの生産能力を高めてゆく効果をもっている。公共投資は社会的間接資本の蓄積として後進国経済の開発に有効な存在であることが主張されているが、各期々々の有効需要水準を社会的生産能力の増加に見合わせて高めてゆくことが要請されている成長モデルでは、公共投資は財政消費の中に含まれることもやむをえない。

近代経済理論の中では、財政政策の社会的経済活動水準に占める相対的大きさがもっぱらとりあつかわれ、その大きさに関して、財政政策における形式的基準がみちびかれてくる。むしろ財政政策の意味するものは、財政措置の構造と規模とに關して、そのような基準から判断されるような、政府部門のビヘイヴィアであるといふべきであろう。

それでは財政政策の基準というものは、どのような観点から与えられるのであるか。財政(パブリック・ファイナンス)という言葉にかわって財政政策(フィスカル・ポリシー)という語が登場した意義は、ケインジアン所得分析に認められる。ケインズの「一般理論」からみちびかれたコルムの定義にしたがえば、財政政策は「経済の発展において公共財政を平衡要因として利用する政策」である(G. Colm, "Fiscal Policy", in *The New Economics*, 1947, p. 454)。この場合、経済の発展というのは経済活動水準の成長と変動との両局面を含めていわれたものである。平衡要因であるという

機能的財政政策はインフレ・ギャップを除去するためには黒字財政を維持する必要を指示するのであるが、本来財政支出をまかなうための租税収入を、支出以上に経常的に徴集することは困難である。均衡財政ですら財政セクターの支出性はこの場合1であるから、少なくとも均衡財政の規模に等しい所得造出効果をもち、生産能力がポットルネックに当面したとしたならば、それ以上のインフレ効果をもつことが可能である。

そこで完全雇用を維持しつつ経済活動水準を拡張しようとする経済成長の局面においては、財政政策による生産能力の拡大効果に注目せざるをえない。このような局面においては、投資資金をまかなうための貯蓄造出がまず計画されねばならない。財政貯蓄は民間貯蓄を補完して、民間における投資活動をまかなう役割をになうのである。したがって、生産能力の拡大をはかる民間投資の一部を財政貯蓄によってまかなうという意味で、財政貯蓄を財政投資とよぶならば、財政投資が民間投資と同じ資本生産力をもつと仮定した、上記の必要成長モデルが得られるのである。

一般に財政投資には、民間企業の投資源泉となる財政貯蓄と、公共事業等の直接財政投資とが含まれる。財政による直接投資には、たとえば道路、港湾、橋梁、河川改修等の土木事業や、病院、校舎、住宅の建設等が含まれるであろう。これらのいわゆる公共投資は一般には直接目にみえる形で生産能力の拡大効果を現出するものではなく、資本の生産力そのものを長期にわたって変化せしめる効果をもつ。

ことは、補整的財政政策という語に端的に表明されている。社会的経済活動水準の循環的変動に対して、財政政策は経済変動の原因を追求してこれを除去するという形で民間経済に干渉することではなく、むしろ財政セクターが民間セクターと併立した形にあって、社会的有効需要水準を(高水準において)安定に保つよう、みずからの収支を調節することを意味する。

資源の完全利用水準に到達した経済においては、財政・民間両セクターは資源の利用という点から互いに競合関係に立たせられる。成長率理論における財政政策のとりあつかい方は、経済の完全利用水準が達成せられ、これを維持するという条件の下における両者の競合関係の分析を中心としたものである。この場合、財政セクターにおいては、支出が実質的消費と実質的貯蓄とに分けられる。したがって、財政セクターは民間における家計部門に類似したビヘイヴィアをとることになる。上記の成長モデルにおける財政活動の分野は、ここにとどまる。すなわち、財政セクターと民間セクターとの競合関係は支出活動における関係であって、生産活動における関係ではない。これは成長モデルの形式による制約であって、経済成長における財政活動の分野がこれにとどまることを意味するものではない。財政活動の実質的基準は、財政セクターの支出でなく、その生産物の経済活動に占める意義を明らかにすることに求められねばならない。(以上は単なるノートであって、十分な整理と分析の余地を今後このことをおこしわたりしておく。)